

令和元年度第2回 横浜市歴史博物館等指定管理者選定評価委員会 会議録	
日 時	令和元年11月8日(金) 13時00分から15時05分まで
開 催 場 所	横浜開港資料館 新館1階講堂
出 席 者	吉田委員長、相澤委員、嶋田委員、末崎委員、鈴木委員、田中委員
欠 席 者	薄井委員、澤野委員、桧森委員
開 催 形 態	議題2については非公開、その他の内容については公開(傍聴者なし)
議 題	(1) 指定管理者事業説明・質疑応答 (2) 中間評価に関する審議 (3) その他
概 要	(1) 指定管理者が事業説明を行い、その後質疑応答を行った (2) 選定評価委員による意見交換・審議を行った (3) 特になし
議 事	<p>1 開会・あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席者が過半数を満たしているため、この委員会が成立することを確認。 ・あいさつ <p>2 会議の公開・非公開について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議題2の公開・非公開の確認 ・会議の公開及び会議録の公表について <p>3 議事</p> <p>(1) 指定管理者事業説明・質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による事業説明 ・事業説明に関する質疑応答 <p>(吉田委員長) 質問のある方からどうぞ。</p> <p>(末崎委員) 説明のあった、「法人が核となり設置した実行委員会に対し交付される補助金」について、平成29年度に対して平成30年度の金額が下がったというのはどういう理由か。</p> <p>(指定管理者) 平成29年度までは文化庁の文化振興基金をいただいていたが、補助金の枠組みとして、以前の実行委員会での事業である「博物館デビュー支援事業」の最終年度の結果としての金額となっている。平成30年度からは、「よこはま地域文化遺産デビュー・活用事業」として新しく実行委員会を組織した1年目となり、規模は少し小さめになっている。今年度以降は2,000万円位の補助金により、5年トータルで約1億円を(文化庁に)支援いただく計画となっている。この「デビュー・活用事業」以外にも文化庁から補助金をいただいている事業があり、その50万円と併せて平成30年度の補助金は1,190万円となる。</p> <p>(吉田委員長) これから5年になるのか。</p>

(指定管理者) 今年度は2年目で、来年以降3年間継続の予定である。

(嶋田委員) 第1回目の時に配布された資料にあったかもしれないが、学校内博物館は市内で今何校くらいあるのか。

(指定管理者) 実行委員会と歴史博物館が中心となって整備した資料室は、現在30校程度ある。

(相澤委員) 説明では国際交流をうたっており、横浜らしい内容で大変結構で、特にオリンピック・パラリンピックがあり絶好の機会だとのこと。具体的に外国の方への対応の方針や展示の仕方など考えていることはあるか。

(指定管理者) 歴史博物館で常設展示室の英文のガイドブックを昨年作成した。それをもとにハングルと中国語に訳したものも作成する。また、紙ベースではなく、音声で聞いていただく仕掛けを考えている。そうした取組を関内地区の管理施設にも広げていきたい。

(吉田委員長) それをもとに特別に企画展を実施しているわけではないのか。

(指定管理者) 来年度に関しては、オリンピック・パラリンピック開催の夏の時期に、開港資料館ではイギリスと横浜の関連の歴史といった企画展を考えている。また、都市発展記念館では、昭和期のスポーツと横浜、ということで、前回の東京オリンピックの時に横浜がどうであったのかといった、関連の企画展を予定している。横浜市とも連携し、全体の広報とも併せて、こうした企画展を広報していければと思っている。

(相澤委員) ボランティアの方、例えばバイリンガルの方など、実際の対応として考えているか。

(指定管理者) バイリンガルの方にはお願いしたいところではある。先ほどの英文のガイドブックは、元々は解説ボランティア向けに日本語版を作っていたもので、それを英文化している。ボランティアの方には勉強していただくようお願いをしているが、できれば研修なども行っていきたい。

(嶋田委員) 普段ボランティアガイドをしているが、横浜の中で、ある程度外国人に対するガイドの経験のある人の中から、こういった施設の経験をしてもらう方が早いと思う。

今、私たちのガイドの中にも何割か多言語ができる人がいるが、横浜はやはり英語が強く、他の言語は少ないという都市としての特性もあるのではないか。今回のラグビーワールドカップで来られた方も、英語圏の方が多かったように感じられた。

(吉田委員長) 今は御意見としていただいたが、これについてどうか。ボランティアをもっと利用してほしい、という点について。

(指定管理者) 施設で育成させていただいた方ではなく、外部のボランティ

アという点では、今後考えていきたい。

(鈴木委員) 学校、児童・生徒へのアプローチの部分であった説明について「施設に来館できない学校」という点で何か原因があるのか。

(指定管理者) 今、児童・生徒は校外に出て学習する時間をとりづらくなっている。できれば学校に来て教えていただきたいという学校があり、そういった学校にこちらから訪問し、教育活動を行っている、ということである。

(田中委員) 来館できない学校、という点では、障がい者やその施設に対する取組はどうか。

(指定管理者) 指定管理以前から取り組んでいる。特別支援学校からの来館もあり、それに対応するメニューもいくつか用意している。

(末崎委員) 台風被害や火災に対し、「横浜市とともに協議・検討し安全管理を強化」とあったが、具体的に現状として、開港資料館を含めてこの地区は大災害になった場合、収蔵品が危ないと思われるが、緊急避難などは考えているか。

(事務局) 関内地区の開港資料館、都市発展記念館、ユーラシア文化館は風水害による浸水は無い、という地区になっている。東日本大震災後になって分かったが、慶長地震相当の地震が起きた場合、3館を含むこの一帯は津波による浸水被害を受け、1m前後の浸水がある場所となっている。県立歴史博物館も含めて、この地区では同様のことが考えられると思うが、浸水については今後課題として、何らかの対応を検討していかなければいけないと考えている。

ただ、風水害の被害も全く無いかというと、最近のゲリラ豪雨といったこともあるので、そういったものに対応できるようなことも考えていかなければならない。

(吉田委員長) 確か開港資料館も収蔵庫は地下だったのではないか。川崎市も地下で被害が出ていた。

(嶋田委員) 学校教育との連携ということでは、小学校に対してはテーマ設定がはっきりしている。中学校の場合は歴史全体の中での取組が難しいが、有効な取組があるか考えがあれば伺いたい。私自身が八王子や町田から依頼を受けて横浜の話をして、横浜まで来てもらっている学校が何校かあるが、逆にこちらから仕掛けをする考えがあれば教えてほしい。

(指定管理者) 中学校はまだ難しい部分がある。小学校はまだ出ていくことができるが、中学校になると団体で来ることは無く、来てもグループ毎、となる。従来のような形の集団を想定したような教育的な配慮をすることは難しい。それを媒介する教員の方への働きかけをすることにとどまっていることが現状である。

- (吉田委員長) 新任教員への博物館無料パスは小学校教員だけか。中学校教員にも配布しているのか。
- (指定管理者) 小中学校の教員に配布している。
- (吉田委員長) 配布した750枚はどれくらい使われているのか。
- (指定管理者) 無料パスの利用は教育委員会の教職員研修を担当している部署を通じて話をしてもらっている。利用について統計をとっているはずなので、確認して回答したい。
- (嶋田委員) 今後の課題として、多文化共生というテーマでの取組があるが、どうか。
- (指定管理者) 横浜市教育委員会の中でも、現実的に多文化共生に取り組む必要性が生じており、「ひまわり」という新たに日本にいられた方を初期指導する教育施設を開設し、多文化共生に繋げようとしている。博物館としても、そうした取組を意識して、一緒に後押しできることがあれば、取り組んでいきたい。例えば、横浜の歴史を知ってもらうことで地域に溶け込めることもあると思うので、研究していきたい。
- (相澤委員) エducatorという言葉が出てきて、エducatorは博物館運営に非常に大事だということを言われているが、5館の中でエducatorの存在はどんな形で位置づけられているか説明をいただきたい。
- (指定管理者) 財団独自の解釈だが、エducatorを学校教育との連携を図る人材として位置付けている。現在常駐では2人がおり、それ以外にスポットで都市発展記念館、ユーラシア文化館にも来ていただいているが、全員小学校校長のOBで、財団には学校を退職された後に勤務していただいている。
- (相澤委員) 学校教育を対象としている、ということになるか。
- (指定管理者) 一般的に博物館の職員は、調査・研究・展示をする部門と、教育・普及をする部門に分かれており、教育・普及をする人をエducatorと言っている。横浜市歴史博物館は昔、係が分かれており、企画をするようなセクションと教育をするようなセクションがあったが、学芸員は調査研究もやりながら教育普及もやろうと、係を無くして一つにした。現在はどの学芸員も教育普及をやることになっている。それとは別に、今多く来ていただくのが学校というので、学校対応のエducatorという職員を配置した。
- (吉田委員長) 教育機関に対して対応する人、となるか。一般の人を対象にしているわけではないか。
- (指定管理者) 学校対応に力点を置いている人ということになる。いわゆる社会教育というわけではなく、学校を主に対象としている。一

般にエデュケーターというとは社会教育・教育普及だが、それとは別の、財団独自の考え方の職である。

(鈴木委員) 課題は、常設展示。新しい発見や研究成果が出ていても、それが反映しきれていない。今後の取組の中で計画や展示内容の見直しについて考えがあれば教えてほしい。

(指定管理者) 研究は日進月歩で横浜も例外ではなく、研究に追いつくような準備はしている。歴史博物館だけではないが、リニューアル検討会というものも設けて、いつでも対応できるよう準備はしている。

(嶋田委員) 全体を通してこれから、という未来を感じられるが、人の問題として、人件費を増加できるよう横浜市に働きかけができないのか。やはり人があってこそ、であり、新しい人材を増やしていく方法も考えているか。

(指定管理者) 新しいことをやっていく、あるいは、今の研究が進んでいく、例として都市発展記念館では、横浜の昭和や平成が歴史になると、「まちづくり」や「都市の作り方」などがあるので、当然だが建築に造詣がある職員を増やさないと企画展示はできない。一方で中小企業にあたる組織体でもあるので、財団の内部の人員をどうやって増やすか、ということは非常に難しい問題である。新しい理事からも、あらためて財団の中の直接部門と間接部門の人件費をどう考えていくのか、という投げかけもいただいている。一般的に考えると、間接部門の人件費は高いのではないか、というご指摘である。財団内の経営陣からもこのような指摘があることから、直せるところは直していく。その上でどうしても今後の財団の運営に必要な人材であれば、あらためて人件費が増やせないか、横浜市に相談することも考えていきたい。

(吉田委員長) ポストの改廃という記載もあったが、ポストを減らす、ということか。

(指定管理者) 現在の中期の目標の中では、責任職のポスト5減を令和2年度末までに実施することとしており、達成できる見込みとなっている。ただ、委員からご指摘いただいたとおり、これからの運営を考えると当然ながら専門職員は必要になるので、どうやって確保していくか、研究していかなければいけないと考えている。また、財団を長い間支えていただいた専門の職員が定年退職を迎える、あるいは再任用の期間が終わる職員もいるなかで、先輩の知識、経験を今の若手に伝え、そのうえで新しいことを考えていく若手を育成していきたいと考えている。

(吉田委員長) この委員会は指定管理者を選定・評価するものであって、我々

が指定管理者に要望をする委員会ではないので、スタッフを増やすように、等は言えない。嶋田委員の御意見はそうではない、とおっしゃっているものだが、指定管理者としても考えがあるということは分かった。

(田中委員) 収支計画書で人件費の話があったが、人件費がかなり多くなっている。これは退職引当金を計上とのことだったが、増加した理由はそれだけか。

(指定管理者) 収支決算は、各館の収支が 0 になるように内部で調整をしており、それ以外の収支の動きは全体に共通する収支として表すように整理をしている。その共通収支の中で平成 28 年度の決算数字は 8,400 万円となる。その数字の中に、退職給付引当金の積み立てを急遽増やした分が含まれており、収支の差が大きくなっている。それ以外の年については、基本的には職員の年齢構成が上がることにより人件費が上がっているもので、想定外の積み立て増はなかったため、収支計算上マイナスになっていない。経年の決算で人件費の数値が大きくなってきているように見えるが、元々退職金と定期昇給で支出する額はおおよそ年度単位に想定する収支見込内の額でここ 2 年間は推移させており、平成 28 年度だけが想定外に急遽退職給付引当金の積み立てを増やさなければならず、その分の差などで収支がマイナスとなっている。

(田中委員) 8,400 万円の中に退職給付引当金が入っているのか。金額としては 4,000 万円くらいか。

(指定管理者) 監査で指摘を受けて積み立てを増やした金額は 4,000 万円ほどである。

(田中委員) 平成 30 年度の決算での人件費は 1 億 3,700 万円となり、平成 29 年度より大きくなっている。これはどういう理由となるか。

(指定管理者) 平成 29 年度に本来積み立てなければいけなかった退職給付引当金について、平成 29 年度に積み立てを増やすと収支がマイナスになる見込みがあり、積み立てなかったため、平成 30 年度にあらためてその分の積み立てを行った。ただし、必要な金額があらかじめ分かっており、平成 30 年度の収支状況をしっかりと把握しながら対応したため、収支全体でマイナスとなるようにしていない。指定管理の 5 館全体の決算値としては、平成 29 年度は 4 億 5,700 万円となるが、そこに、平成 29 年度に積み立てなければいけなかった退職給付引当金分が本来は入っていたことになる。

(田中委員) 平成 29 年度はどれくらい積む予定だったのか。

(指定管理者) 平成 29 年度と平成 30 年度を合わせて 5,000 万円位。平成 28

	<p>年度の指定管理5館全体の決算値は4億6,300万円となるが、そのうちの約4,000万円分のように、想定していなかった分を積み立てた時とは違うので、平成29年度は決算上収支プラスになっている。</p> <p>(田中委員) これから毎年、同様に約2,500万円ずつ積んでいくのか。</p> <p>(指定管理者) 今のところ退職引当金の積み立てを増やさなければいけないことにはなっていない。今後、50歳代の職員がまだ多いので、年齢が上がることによる人件費の増加はあるが、それ以外の要因は今のところ考えていない。</p> <p>(田中委員) 退職引当金は今後、通常の昇給分だけ、と考えて良いか。</p> <p>(指定管理者) はい。</p> <p>(吉田委員長) 他に何か御意見がなければこれで終了します。</p> <p>(2) 中間評価に関する審議 委員による意見交換等を実施</p>
資料	<p>(1) 令和元年度評価票</p> <p>(2) 指定管理者に係る参考資料 (閲覧用資料)</p>